

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名		長野県		市町村類型		- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		木曾町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	x	歳入総額	10,997,497	11,858,568	実質収支比率	2.5	1.8	歳出総額	10,752,408	11,707,178	経常収支比率	77.5	82.4	
人口		22年国調(人)	12,743	産業構造				財源超過	x	歳入歳出差引	245,089	151,390	( 1)	( 84.8)	( 88.6)	標準財政規模	20,984	20,984	財政力指数	0.32	0.34	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	12,716	17年国調(人)	13,900	17年国調	732	826	翌年度に繰越すべき財源	60,161	184,928	130,406	公債費負担比率	23.1	23.4	実質収支	54,522	-68,205	健全化判断比率	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )		476.06		増減率(%)	-8.3	区分	17年国調	12年国調	山振	322,643	322,643	343,484	実質赤字比率	-	-	単年度収支	208,952	191,717	連結実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		27		第1次	10.1	10.2	10.1	10.2	低開発	-	-	-	実質公債費比率	14.7	17.6	積立金	586,117	466,996	将来負担比率	66.8	96.3	
世帯数(世帯)		5,070		増減率(%)	-0.8	第2次	1,788	2,216	指数表選定	-	-	-	実質単年度収支	586,117	466,996	標準財政収入額	1,592,928	1,692,967	資金不足比率( 3)	-	-	
				第3次	4,733	5,025	24.6	27.4	基準財政需要額	5,392,301	5,225,092	5,225,092	債務負担行為額(支出予定額)	341,556	768,785	標準税収入額等	2,021,309	2,157,391				
				職員状況	65.2	62.2	27	27.4	経常経費充当一般財源等	6,027,874	6,061,439	6,061,439	土地開発基金現在高	-	-	歳入一般財源等	8,797,637	8,752,710				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,235,298	15,697,952	15,697,952	うち公的資金	12,831,552	13,059,738	13,059,738	収益事業収入	-	-				
	市区町村長	1	7,030	一般職員	183	596,946	3,262	債務負担行為額(支出予定額)	341,556	768,785	768,785	土地開発基金現在高	-	-	-	-	-					
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	積立金	2,128,413	1,745,770	1,745,770	財政調整基金	141,303	141,016	141,016	減価基金	141,016	141,016				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	7,659	2,553	現在高	1,654,490	1,324,115	1,324,115	その他特定目的基金	1,654,490	1,324,115	1,324,115	現在高	1,654,490	1,324,115				
	教育長	1	5,480	教育公務員	4	12,176	3,044															
	議会議長	1	2,570	臨時職員	-	-	-															
	議会副議長	1	1,760	合計	187	609,122	3,257															
	議会議員	16	1,550	ラスパイレス指数	-	-	96.4															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		( 2)										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道等特別会計	(10)	木曾広域連合	(25)	木曾福島町開発公社											
(2)	診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	公共下水道特別会計	(11)	(一般会計)	(26)	まちづくり木曾福島											
		(5)	老人保健特別会計			(9)	集落排水等特別会計	(12)	(一般会計(下水道))	(27)	開田高原振興公社											
								(13)	(木曾寮特別会計)													
								(14)	(介護保険特別会計)													
								(15)	長野県市町村自治振興組合													
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合													
								(17)	(一般会計)													
								(18)	(後期高齢者医療事業会計)													
								(19)	長野県市町村総合事務組合													
								(20)	(一般会計)													
								(21)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)													
								(22)	中信地域町村交通災害共済事務組合													
								(23)	松塩築木曾老人福祉施設組合													
								(24)	長野県地方税滞納整理機構													

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,790,995	16.3	1,790,995	25.2	普通税	1,763,734	98.5
地方譲与税	143,826	1.3	143,826	2.0	法定普通税	1,763,734	98.5
利子割交付金	6,096	0.1	6,096	0.1	市町村民税	684,513	38.2
配当割交付金	1,538	0.0	1,538	0.0	個人均等割	22,780	1.3
株式等譲渡所得割交付金	574	0.0	574	0.0	所得割	472,425	26.4
地方消費税交付金	146,294	1.3	146,294	2.1	法人均等割	111,533	6.2
ゴルフ場利用税交付金	30,081	0.3	30,081	0.4	法人税割	77,775	4.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	974,124	54.4
自動車取得税交付金	32,171	0.3	32,171	0.5	うち純固定資産税	944,657	52.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,683	1.7
地方特例交付金	30,767	0.3	30,767	0.4	市町村たばこ税	75,307	4.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,084	0.2	18,084	0.3	鉱産税	107	0.0
減収補填特例交付金	12,683	0.1	12,683	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	5,315,632	48.3	4,791,531	67.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,791,531	43.6	4,791,531	67.4	目的税	27,261	1.5
特別交付税	524,101	4.8	-	-	法定目的税	27,261	1.5
(一般財源計)	7,497,974	68.2	6,973,873	98.1	入湯税	27,261	1.5
交通安全対策特別交付金	2,630	0.0	2,630	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	23,922	0.2	-	-	都市計画税	-	-
使用料	215,698	2.0	23,347	0.3	水利地益税等	-	-
手数料	19,467	0.2	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	699,292	6.4	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,790,995	100.0
都道府県支出金	523,091	4.8	-	-			
財産収入	124,486	1.1	105,165	1.5			
寄附金	1,833	0.0	-	-			
繰入金	15,410	0.1	-	-			
繰越金	91,390	0.8	-	-			
諸収入	351,904	3.2	879	0.0			
地方債	1,430,400	13.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	671,500	6.1	-	-			
歳入合計	10,997,497	100.0	7,105,894	100.0			

徴収率 現・計		市町村民税		純固定資産税	
(%)	年	(%)	年	(%)	年
合計	96.7	90.1	97.8	91.9	95.4
市町村民税	98.2	94.8	98.1	95.4	95.4
純固定資産税	95.1	85.7	97.3	88.5	88.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,230,280	実質収支	36,812
下水道	511,587	再差引収支	-18,589
上水道	141,402	加入世帯数(世帯)	1,971
簡易水道	41,800	被保険者数(人)	3,236
介護サービス	21,154	被保険者	75
国民健康保険	118,625	1人当り	90
その他	395,712	保険税(料)収入額	75
		国庫支出金	90
		保険給付費	262

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,667	0.7	-	71,667
総務費	2,448,627	22.8	160,058	1,945,686
民生費	1,722,560	16.0	85,909	1,123,389
衛生費	699,087	6.5	22,868	546,172
労働費	34,336	0.3	-	12,637
農林水産業費	851,857	7.9	626,213	672,021
商工費	539,629	5.0	222,715	284,052
土木費	1,145,240	10.7	571,381	900,898
消防費	339,398	3.2	23,544	286,304
教育費	771,942	7.2	98,329	673,795
災害復旧費	5,149	0.0	-	5,149
公債費	2,122,916	19.7	-	2,030,778
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,752,408	100.0	1,811,017	8,552,548

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,001,557	37.2	3,541,419	3,308,096	42.5
人件費	1,523,571	14.2	1,333,413	1,311,874	16.9
うち職員給	1,050,916	9.8	897,255	-	-
扶助費	355,070	3.3	177,228	174,396	2.2
公債費	2,122,916	19.7	2,030,778	1,821,826	23.4
内 元利償還金	2,122,212	19.7	2,030,074	1,821,122	23.4
内 一時借入金利息	704	0.0	704	704	0.0
その他の経費	4,934,685	45.9	3,859,094	2,719,778	35.0
物件費	1,462,873	13.6	1,033,026	790,307	10.2
維持補修費	107,078	1.0	96,141	96,141	1.2
補助費等	1,473,717	13.7	1,102,469	947,267	12.2
うち一部事務組合負担金	810,655	7.5	677,235	613,177	7.9
繰出金	1,088,878	10.1	1,038,502	886,063	11.4
積立金	665,183	6.2	452,000	-	-
投資・出資金・貸付金	136,956	1.3	136,956	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,816,166	16.9	1,152,035	-	-
うち人件費	49,467	0.5	49,467	-	-
普通建設事業費	1,811,017	16.8	1,146,886	-	-
うち補助	219,208	2.0	28,257	-	-
うち単独	1,588,564	14.8	1,115,384	-	-
災害復旧事業費	5,149	0.0	5,149	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,752,408	100.0	8,552,548	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	10,870	10,629	241	181	-	15,341	
2 診療所特別会計	135	132	4	4	8	18	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	10,997	10,752	245	185	-	15,359	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	経収益 (歳入)	経費用 (歳出)	経損益 (形勢収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,262	1,225	37	37	119	0	0	-	
2 後期高齢者医療特別会計	145	144	1	1	34	0	0	-	
3 老人保健特別会計	4	4	0	0	0	0	0	-	
4 水道事業会計	158	139	19	30	141	1,536	0	-	法適用企業
5 廃棄物処理特別会計	434	428	6	6	42	1,935	372	-	法非適用企業
6 公共下水道特別会計	748	742	6	6	383	7,568	6,137	-	法非適用企業
7 集落排水特別会計	124	121	3	3	89	809	806	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				63		11,848	431	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	経収益 (歳入)	経費用 (歳出)	経損益 (形勢収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考	
1 木曽広域連合									
2 (一般会計)	3,182	3,090	92	95	119	943	346		
3 (木曽特別会計)	78	75	3	3	-	-	-		
4 (木曽特別特別会計)	127	127	0	0	49	41	14		
5 (介護保険特別会計)	3,468	3,419	49	8	-	-	-		
6 長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-		
7 長野県後期高齢者医療広域連合									
8 (一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-		
9 (後期高齢者医療事業会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-		
10 長野県市町村総合事務組合									
11 (一般会計)	9,681	9,533	148	148	3,086	-	-		
12 (非常勤職員公務災害補償特別会計)	15	14	1	1	8	-	-		
13 中城地域町村交通災害共済事務組合	49	38	11	5	-	-	-		
14 松坂町木曽老人福祉施設組合	4,700	4,631	69	69	124	761	14		
15 長野県地方経済発展機構	3	3	0	0	-	-	-		
16									
17									
18									
19									
20									
計 一部事務組合等				4,959		1,645	374	-	

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公・第三セクター等名	経常損益	経常又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 繰入金見込額	備考
1 木曽福嶋町開発公社		40	3	-	-	-	-	-	
2 まちづくり木曽福嶋	1	24	40	-	-	-	-	-	
3 開山高原開発公社	3	47	50	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県木曾町

人面	口	12,716	人(H23.3.31現在)							
歳入	歳入	476,06	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
歳出	歳出	10,997,497	千円	結	算	実	質	比	率	- %
歳入	歳入	10,752,408	千円	算	算	算	算	算	算	14.7 %
歳出	歳出	184,928	千円	差	算	算	算	算	算	66.8 %
標準	標準	7,484,382	千円	市	町	村	類	型	H18	- 2
地方	地方	15,235,298	千円	(	年	度	毎	)	H21	- 2
									H22	- 2

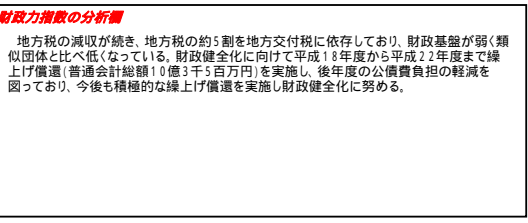
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 45/62 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

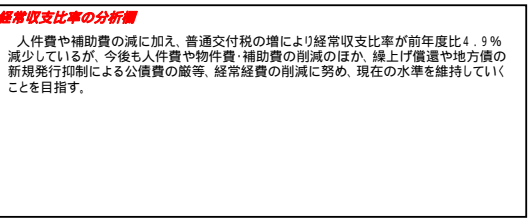


**財政力指数の分析**  
地方税の減収が続き、地方税の約5割を地方交付税に依存しており、財政基盤が弱く類似団体と比べ低くなっている。財政健全化に向けて平成18年度から平成22年度まで繰上げ償還(普通会計総額10億3千5百万円)を実施し、後年度の公債費負担の軽減を図っており、今後も積極的な繰上げ償還を実施し財政健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.5%]

類似団体内順位 10/62 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

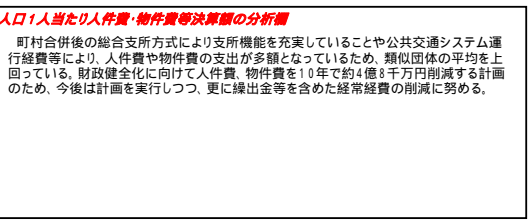


**経常収支比率の分析**  
人件費や補助費の減に加え、普通交付税の増により経常収支比率が前年度比4.9%減少しているが、今後も人件費や物件費・補助費の削減のほか、繰上げ償還や地方債の新規発行抑制による公債費の厳等、経常経費の削減に努め、現在の水準を維持していくことを目指す。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [238,220円]

類似団体内順位 53/62 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

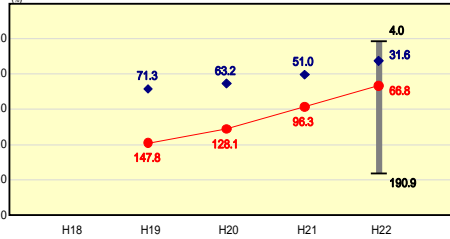


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
町村合併後の総合支所方式により支所機能を充実していることや公共交通システム運行経費等により、人件費や物件費の支出が多額となっているため、類似団体の平均を上回っている。財政健全化に向けて人件費・物件費を10年で約4億8千万円削減する計画のため、今後は計画を実行しつつ、更に繰入金等を含めた経常経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [66.8%]

類似団体内順位 36/62 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

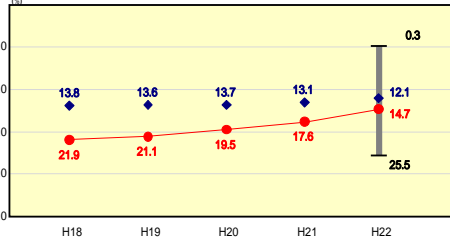


**将来負担比率の分析**  
類似団体平均と比較して上回っており、平成22年度末の地方債残高は152億円と非常に多額となっている。要因としては道路整備や学校耐震化、高度情報化整備等の過疎対策事業の占める割合が大きくなっており、このうち7割は交付税措置がされるが、このまま同様に事業を続けると今後の財政運営に支障をきたすため、債務削減計画により新規大型事業を精査し財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]

類似団体内順位 41/62 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

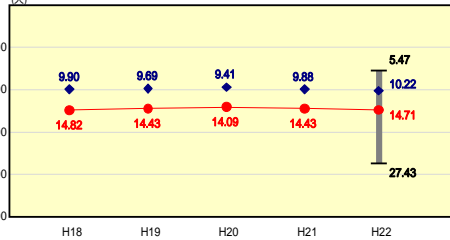


**実質公債費比率の分析**  
過去の施設建設や道路・下水道整備等の大型事業により、類似団体平均を上回っている。今後は新規事業を精査し、地方債発行額を抑えて町債残高を減少させるほか繰上げ償還も行い、将来の公債費負担を軽減させたい。平成18年度から平成22年度までに繰上げ償還(全会計合計14億5千万円)の実施や低利率での借換(全会計合計8億2千万円)を行った結果、昨年度比で2.9%と大きく改善できた。23年度も積極的に繰上げ償還等を検討し、23決算の実質公債費比率を11%台までの引下げを目指す。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.71人]

類似団体内順位 55/62 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

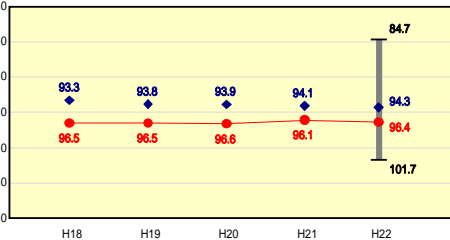


**人口千人当たり職員数の分析**  
町村合併後の地域間格差を解消するため、総合支所方式を採用し支所機能を充実させているため類似団体平均を上回っている。今後は事務の統合等により組織のスリム化を図り、木曾町職員適正化計画を基本として、合併10年後の目標である17.9人を目標に健全な定数管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.4]

類似団体内順位 40/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析**  
町村合併時から57名が退職したほか、初任給の引下げ等を行ってはいるが、中途職員採用が多いことや、弱年齢層の職員が少ないため全国町村平均を上回っている。今後も引き続き新規採用職員の抑制により、木曾町職員適正化計画(合併前241人、平成28年度目標17.9人)に沿った職員数の削減を図ること等により、ラスパイレス指数の低下に努める。

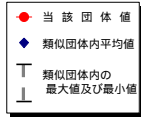
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

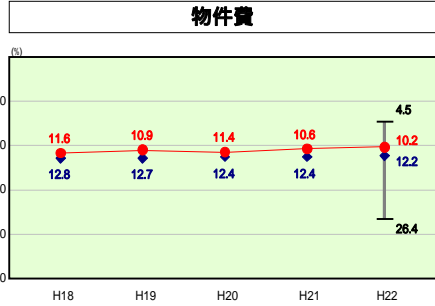
長野県木曾町

## 経常収支比率の分析

人口	12,716	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字比率	- %							
面積	476.06	km <sup>2</sup>	通算	赤字比率	- %							
入出総額	10,997,497	千円	実収支	負債比率	14.7 %							
実収支	10,752,408	千円	将来	負担比率	66.8 %							
収入	184,928	千円	市	町	村	類型	H18	- 2	H19	- 2	H20	- 2
標準財政規模	7,484,382	千円	(	年	度	毎)	H21	- 2	H22	- 2		
地方債現在高	15,235,298	千円										

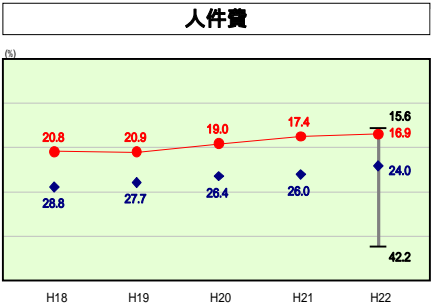


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



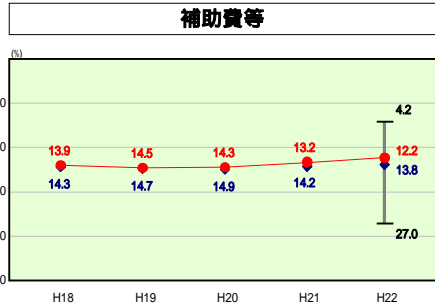
#### 物件費の分析欄

類似団体等に比較し物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、町村合併により所有する施設が多くなり管理経費の割合は高くなっている。このため指定管理制度導入が可能な施設については積極的に民間への管理委託を行い、引き続き経費の抑制に努める。



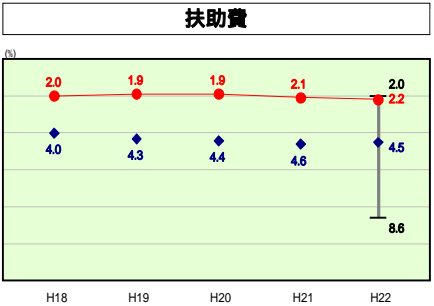
#### 人件費の分析欄

類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を広域連合で行っていることがある。しかし、町村合併後のまちづくりを推進するため総合支所方式を取り入れて支所機能を充実させており、職員数も多めの配置となっていることから、今後は適正化計画の目標である合併10年度17.9人を目指し、健全な定員管理に努める。



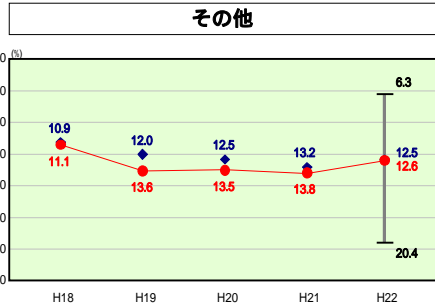
#### 補助費等の分析欄

類似団体等に比較し補助費等に係る経常収支比率は低くなっているが、やや高め水準にあるのは各種団体等への補助金が多額であることが要因となっている。各種団体等の特色ある活動は積極的に推進をしているが、今後は補助金交付額に対する事業内容の精査を積極的に行い、状況に応じた補助金の見直しや廃止を検討したい。



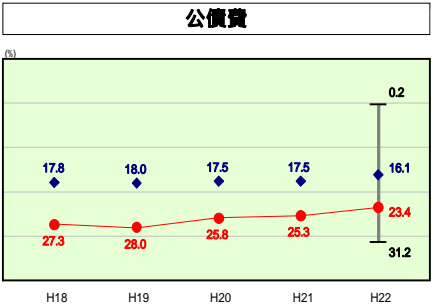
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は低く抑えられているため、引き続き適正な管理を行い、現在の水準維持に努める。



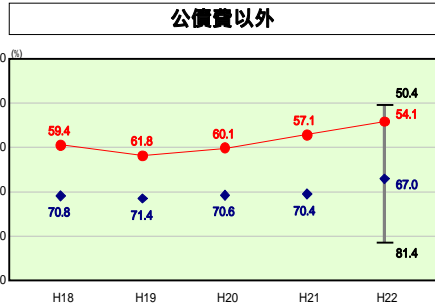
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率はやや高めにあるのは、他会計への繰出し金が必要な要因である。これまでに整備してきた水道施設・下水道施設の維持管理費として、公営企業会計への繰出し金が必要となっており、また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出し金が必要となっていることも要因である。今後、水道・下水道事業については経費の削減を図り、独立採算の原則に立ち返った料金の見直し等による健全化を図り、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図る等、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



#### 公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費に対する割合が大きくなっている。旧町村からの過疎対策事業での道路整備や木曾地域高度情報化網周辺整備(CATV整備)等の大型事業及び、多額の費用を投資した下水道整備事業によるものが要因となっている。過疎対策事業うち7割は交付税措置がされるが、このまま同様に事業を続けると公債費が増加し経常収支比率もこれまで以上に悪化することから、債務削減計画等により新規事業を精査し実施することにより、町村合併時から10年後には地方債残高を約3割(臨時財政対策債を除く)減少させる予定である。



#### 公債費以外の分析欄

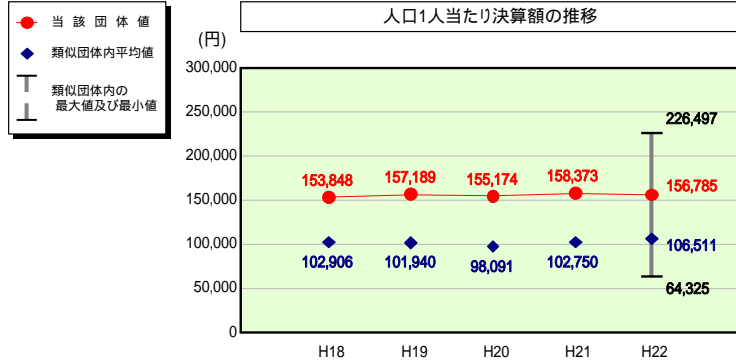
交際費以外に係る経常収支比率は低い水準にあるため、引き続き適正化計画や行政改革への取り組みを通して義務的経費の削減に努め、現在の水準維持に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県木曾町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



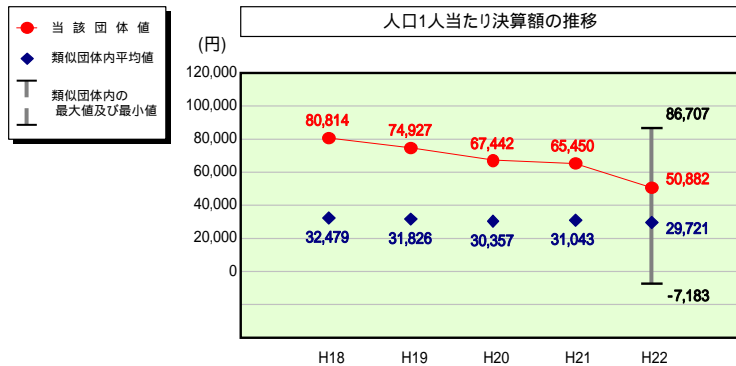
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,523,571	119,815	88,358	35.6
賃金(物件費)	171,951	13,522	8,888	52.1
一部事務組合負担金(補助費等)	316,360	24,879	12,984	91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,105	3,626	3,969	8.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	49,467	3,890	1,893	105.5
退職金	113,782	8,948	10,284	13.0
合計	1,993,672	156,785	106,511	47.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.71	10.22	4.49
ラスパイレス指数	96.4	94.3	2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

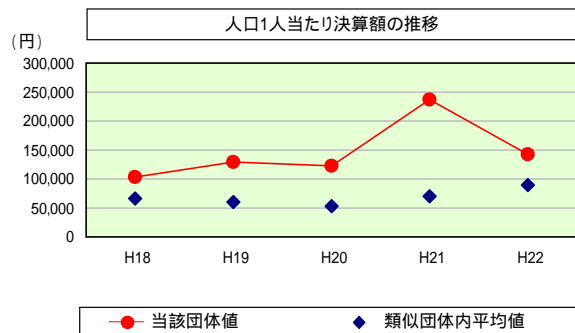


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,934,414	152,124	55,952	171.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	431,155	33,906	15,137	124.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,256	4,109	5,889	30.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	145,241	11,422	1,487	668.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	704	55	25	120.0
特定財源の額	92,138	7,246	2,684	170.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,824,611	143,489	46,085	211.4
合計	647,021	50,882	29,721	71.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

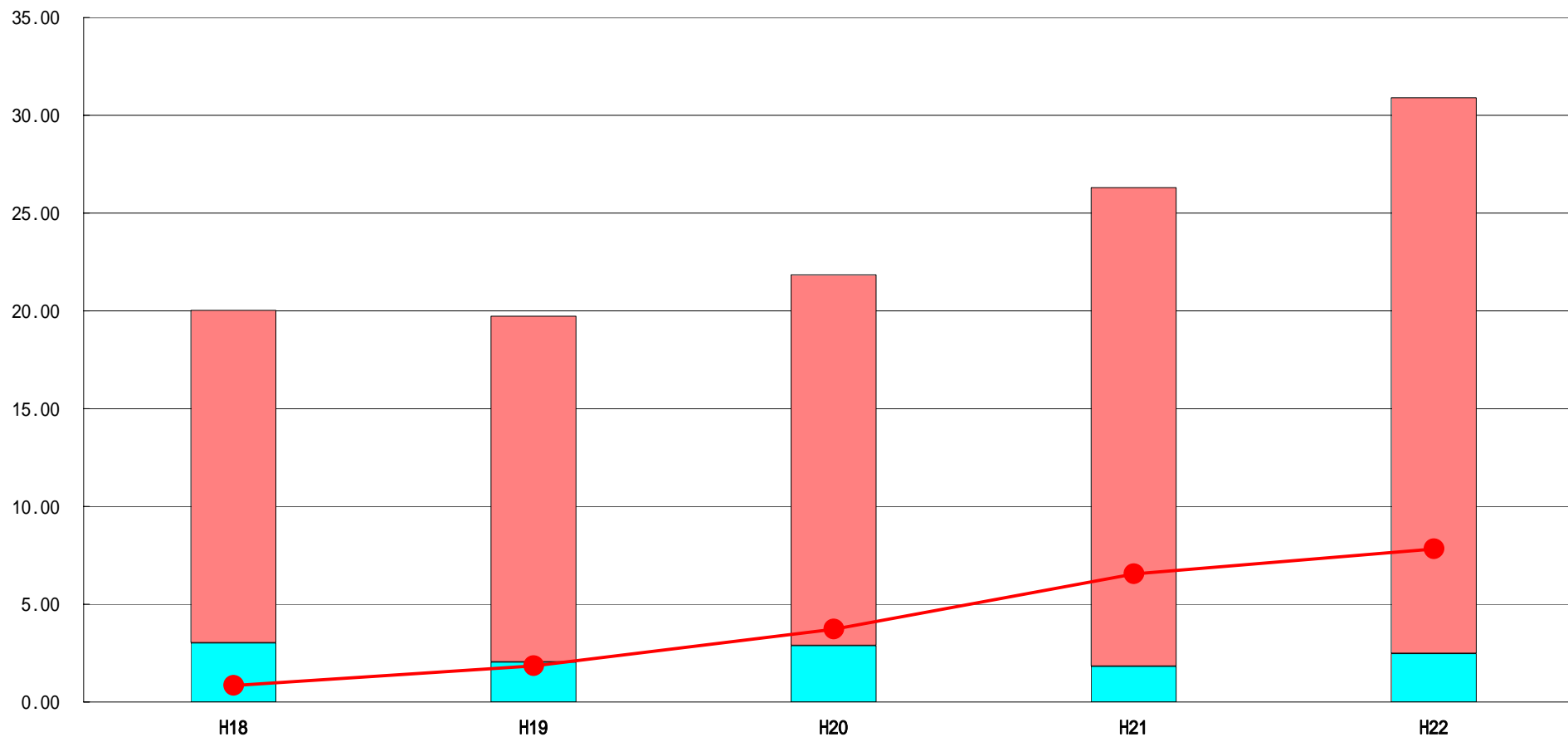
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,386,281	103,261	40.9	66,287	10.2	30.7
うち単独分	1,088,726	81,097	41.7	36,581	11.4	30.3
H19	1,708,456	129,047	25.0	60,088	9.4	34.4
うち単独分	1,268,618	95,824	18.2	30,773	15.9	34.1
H20	1,588,999	122,381	5.2	52,940	11.9	6.7
うち単独分	1,311,398	101,001	5.4	28,496	7.4	12.8
H21	3,037,351	236,960	93.6	70,254	32.7	60.9
うち単独分	2,163,160	168,760	67.1	41,764	46.6	20.5
H22	1,811,017	142,420	39.9	89,245	27.0	66.9
うち単独分	1,588,564	124,926	26.0	42,966	2.9	28.9
過去5年間平均	1,906,421	146,814	6.5	67,763	5.6	0.9
うち単独分	1,484,093	114,322	4.6	36,116	3.0	1.6

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

長野県木曾町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.02	17.70	18.96	24.47	28.44
 実質収支額		3.01	2.03	2.89	1.83	2.47
 実質単年度収支		0.84	1.84	3.72	6.55	7.83

### 分析欄

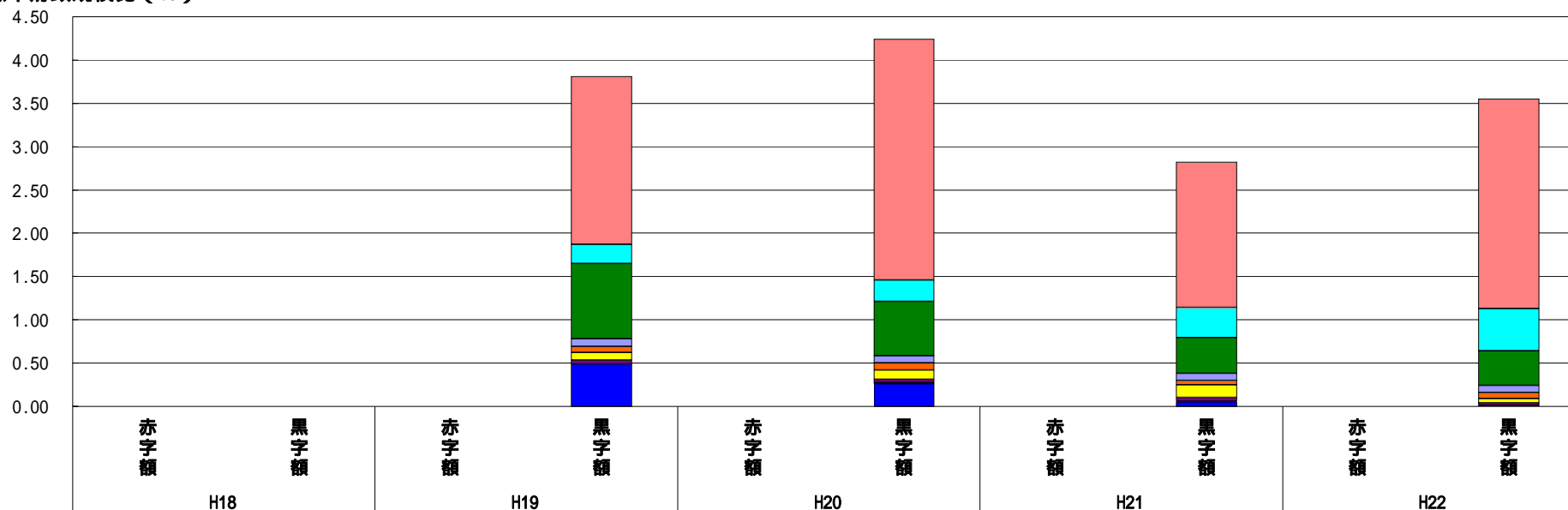
標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率は、積極的な基金積立により増加している。実質収支は黒字であり、控除対象である翌年度に繰り越す財源は年により変動はあるものの、財政調整基金残高に対する比率はほぼ横ばいである。  
 実質単年度収支の比率は、歳出削減効果により年々増加している。今後もさらなる比率の向上をめざし、計画的な基金積立と歳出抑制及び事業の年度内執行に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

長野県木曾町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.94	2.78	1.68	2.42
国民健康保険特別会計		-	0.22	0.25	0.35	0.49
水道事業会計		-	0.87	0.63	0.41	0.40
簡易水道等特別会計		-	0.09	0.08	0.08	0.08
公共下水道特別会計		-	0.07	0.08	0.05	0.07
診療所特別会計		-	0.09	0.11	0.15	0.05
集落排水等特別会計		-	0.04	0.04	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.49	0.26	0.05	0.00

### 分析欄

実質赤字額・連結赤字額とも生じていないため実質赤字比率は無いが、黒字比率については特別会計の比率が低く、さらに一般会計からの繰出し金により運営しているため、料金の見直し等による健全化を図り一般会計の負担軽減を目指す。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

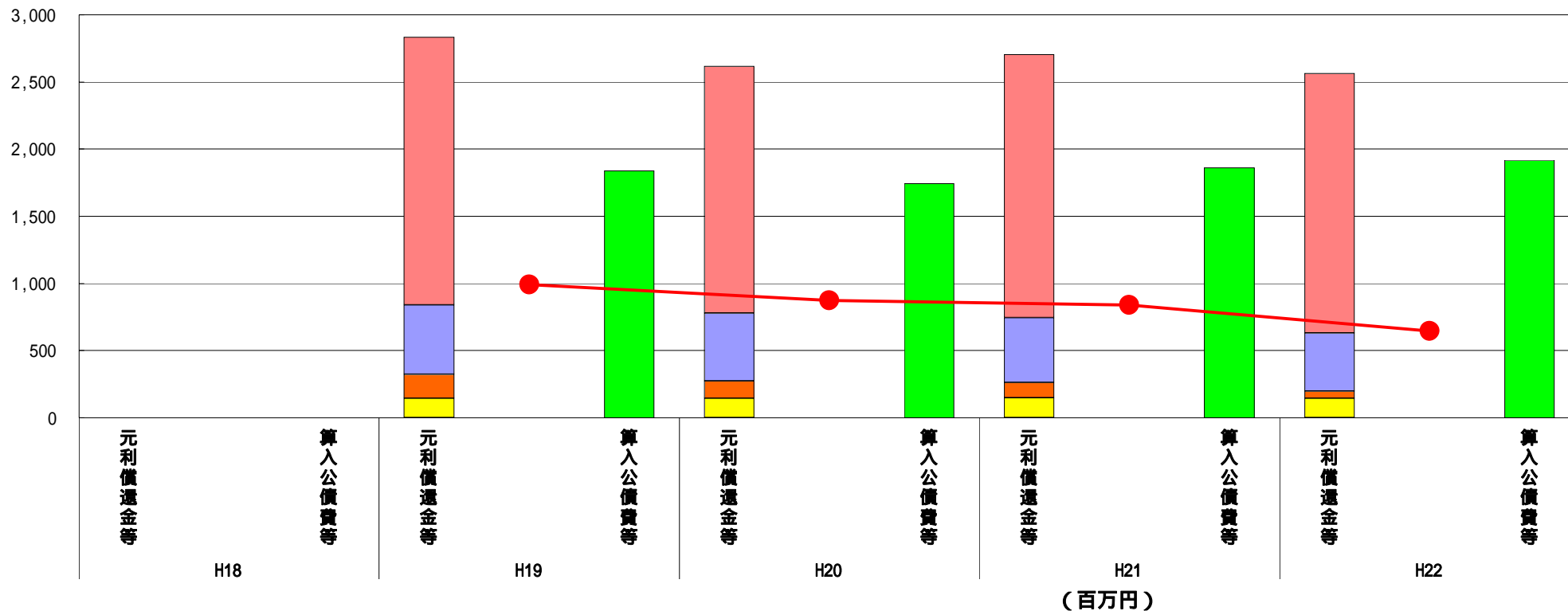


# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県木曾町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,992	1,841	1,958	1,934	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	519	505	481	431	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	175	126	116	52	
	債務負担行為に基づく支出額	-	146	146	146	145	
	一時借入金利息	-	0	0	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,839	1,743	1,861	1,917	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	993	875	841	646	

**分析欄**  
 平成22年度の実質公債費比率は、14.7%であり年々減少傾向にあるが低い状態とは言い難い。実質公債費比率の分子となる額は年々減少にあり比率低下要因となっているが、このうち元利償還金や債務負担行為については横ばい傾向にあり、今後の大幅な増加を避けるべく計画的な新規起債の発行抑制や債務負担行為の抑制に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

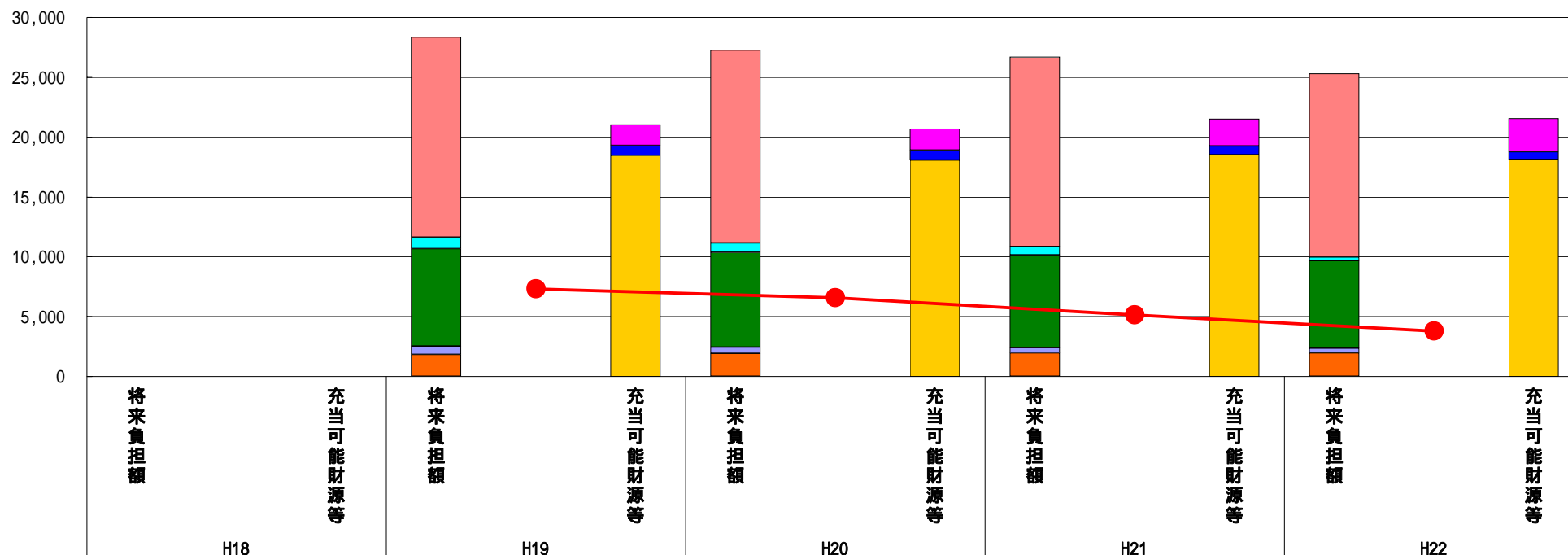
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県木曾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,731	16,120	15,842	15,359	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	923	802	676	304	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,176	7,890	7,767	7,315	
	組合等負担等見込額	-	663	539	424	374	
	退職手当負担見込額	-	1,844	1,915	1,969	1,965	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,741	1,822	2,280	2,754	
	充当可能特定歳入	-	816	795	735	663	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,456	18,081	18,505	18,118	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,324	6,568	5,158	3,782	

**分析欄**

将来負担額については、新規事業を精査し地方債発行額を抑えるほか繰上げ償還により地方債残高及び債務負担行為額が減少しているため改善している。充当可能財源については、積極的な基金積立により充当可能基金が増加している。

今後大型事業も控えているため、新規事業の地方債発行が過大とならぬよう計画的に実施すると共に、基金積立も引き続き積極的に行い、将来負担比率の適正化に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。